

令和7年度 部長目標宣言シート

総務部

No.	部長目標宣言		課名	課長目標宣言	成果指標				事務事業名	
					指標名	現状値	目標値	年度末実績		
①	市民活動の活性化と安全に安心して暮らしている地域コミュニティの維持・継続を目指し、持続可能な自治会運営に向けた支援を推進します。		総務課	アドバイザーによる自治会の事業・運営に対する助言・指導や派遣した自治会で取り組んだ内容の横展開を図るとともに、地域コミュニティ活性化に関する講演会を実施するなど、自治会への加入促進と地域コミュニティの活性化を図ります。 自治会役員の担い手不足解消に向け、LINE活用セミナーを開催するなど、デジタルを活用した自治会業務の負担軽減を目指します。	市民意識調査による「自治会やまちづくり協議会、ボランティア活動への参加割合」	30.5% (R6調査)	31.0%	30.1% (R7調査)	自治会運営支援事業(町内関係費)	
					LINE等を用いた情報共有・情報発信を導入した自治会数	5自治会 (R6実績)	7自治会	5自治会	自治会運営支援事業(町内関係費)	
					中間評価	○	最終評価	3		
②	さまざまなツールを活用したプロモーションやふるさと納税の推進により、燕市の魅力を発信し、「ふるさと燕」のファン拡大を図ります。		広報秘書課	「広報つばめ」(電子書籍含む)や公式WEBサイト、公式X、公式LINE、コミュニティFM放送を通じて、市政情報を分かりやすく発信します。 各種メディアの活用や燕市PR大使との連携等により、「ものづくり」「子育て環境」「人」「自然」「食」といった燕市の魅力を発信し、さらなるファン拡大を図ります。	公式ウェブサイト(サイト全体)の年間訪問者数(ユーザー数)	917,178 ユーザー (R6実績)	920,000 ユーザー	1,037,541 ユーザー	利用しやすい公式ウェブサイトの運用(広報広聴費)	
					広報広聴アンケートで「ウェブサイトでの情報が探しやすい」と答えた人の割合	48.2% (R6実績)	58.0%	45.9%		
					広報広聴アンケートで「広報つばめを毎月読んでいる」と答えた人の割合	76.0% (R6実績)	77.0%	73.7%	広報つばめの発行(広報広聴費)	
					本市を「魅力的」と答えた人の割合(ブランド総合研究所「地域ブランド調査」)	21.2% (R6調査)	23.0%	22.4%	シティプロモーション事業(シティプロモーション事業) ものづくりガイドブックの作成(シティプロモーション事業)	
			公式LINE登録者数	17,452人 (R6実績)	19,000人	19,693人	公式SNS等による情報発信(広報広聴費)			
			公式Xフォロワー数	12,801人 (R6実績)	13,500人	15,312人				
			中間評価	○	最終評価	3	総務課	ふるさと納税の魅力ある返礼品を贈呈し、効果的なプロモーションを展開することで、燕市のファンを増やします。	寄付申込件数	17万件 (R6実績)
③	市民による防災意識の向上を図るとともに、危機管理体制を強化することで、災害に強いまちを目指します。		防災課	総合防災訓練や地域における防災活動の支援を積極的に行います。 また、出前講座や小中学生への防災教育を継続的に行い、市民(全年齢層)の防災意識の向上と自助・共助の意識を高めます。	自主防災組織の組織率	79.19% (R6実績)	80.0%	79.2%	地域防災組織支援事業(防災対策事業)	
					総合防災訓練の参加自治会数	73自治会 (R6実績)	80自治会	68自治会	地域防災活動推進事業(防災対策事業)	
					固定電話への情報配信サービス登録世帯数	1,562世帯 (R6実績)	1,700世帯	1,724世帯	防災情報収集啓発事業(防災対策事業)	
			携帯端末へのプッシュ型情報伝達ツールの登録数(LINE+つばめ~ル)	24,862件 (R6実績)	25,500件	27,029件				
			中間評価	○	最終評価	3	災害時の情報を、迅速かつ確実に市民に届けることが出来るよう、多様な情報伝達手段の整備と普及に努めます。 また、大規模な災害に備えるため、備蓄品の計画的な整備を進める他、職員を対象とした防災研修を実施します。	整備計画に対する備蓄食料の備蓄率(R10年度までの整備計画による)	62.9% (R6実績)	74.0%
防災研修を受講した職員等の人数(年間の延べ人数)	148人 (R6実績)	150人	156人	B&G財団研修支援金事業(災害時相互支援体制構築事業)						

令和7年度 部長目標宣言シート

総務部

No.	部長目標宣言		課名	課長目標宣言	成果指標			事務事業名	
					指標名	現状値	目標値		年度末実績
④	燕市DX推進計画に基づき、行政サービスの利便性向上や業務の効率化を図ります。		総務課	行政手続きのオンライン化により、行政手続きのさらなる効率化を図ります。	市民意識調査「デジタル行政の満足度」で『満足』とどちらかと言えば『満足』と答えた人の割合	65.5% (R6実績)	70%	67.2%	行政手続きオンライン化(ゼロ予算)
	中間評価	○		基幹系情報システムの標準化・共通化に取り組むとともに、RPAやAIなどを活用した業務効率化を推進します。	基幹システムの標準化・共通化稼働	-	R8.1稼働	R8.2稼働	基幹システムの標準化・共通化
	最終評価	3			RPAやAIなどの利用による業務削減時間	3,957時間 (R6実績)	4,100時間	6,608時間	情報システム管理費
⑤	将来に向け、持続可能な行政運営が行えるよう、公共施設の保有量適正化計画を推進するとともに、未利用財産の利活用や処分について検討します。		用地管財課	老朽化により、危険になりつつある燕庁舎旧分館を確実に安全に解体し、駐車場として整備します。	燕庁舎旧分館解体工事の施工	-	12月完了	3月完了	建物系公共施設保有量適正化計画の進捗管理事業
	中間評価	○		市営西太田1号団地跡地の土地を売却し、所有権移転登記を完了させます。	市営西太田1号団地跡地の売却	-	完了	7月完了	未利用財産の利活用事業
	最終評価	3							